

「中国移転価格税制に関する事前確認制度年度報告(2021)」

2022年11月
第38号

概要

2022年11月21日、中華人民共和国国家税務総局(以下、「税務総局」)は「中国事前確認制度年度報告(2021)」(以下、「2021年度報告」)¹を公布しました。当該報告には、2005~2021年度における中国事前確認制度(APA: Advance Pricing Arrangement)案件の統計データ及び分析が含まれています。

2021年、税務総局はAPA締結交渉業務を着実に推進し、通年でユニラテラルAPAを9件(更新1件)、バイラテラルAPAを11件(更新3件)締結しました。そのうち、製造業のAPAが依然として中心であり、実質的な経済効果が浮き彫りになっています。

APA締結交渉業務の推進のほか、税務総局はAPAの制度設計を改善し続けています。2021年7月、税務総局は「ユニラテラルAPA制度の簡易手続適用に係る事項に関する公告」(国家税務総局公告2021年第24号。以下、「24号公告」)を公布し、納税者により短時間で税務上の確実性を得る手段を提供しています。

また、2022年度に税務総局深セン市税務局及び深セン税関は共同で「関連者間輸入貨物の移転価格協同管理の実施に係る事項に関する通告」(以下、「通告」)を公布しました。通告の公布により、既存の税関事前裁定及びAPAの枠組み内で部門を跨ぐ連携制度が示され、関連者間輸入貨物の移転価格について、企業は同一基準で両部門と協議する機会が得られ、両部門のこれまでににおける問題処理時に存在した管理上の相違を解決しました。

税務総局が打ち出した各種の革新的な措置の下、今後APA締結の件数、特に簡易手続を適用するユニラテラルAPAの件数がさらに増加することが見込まれています。

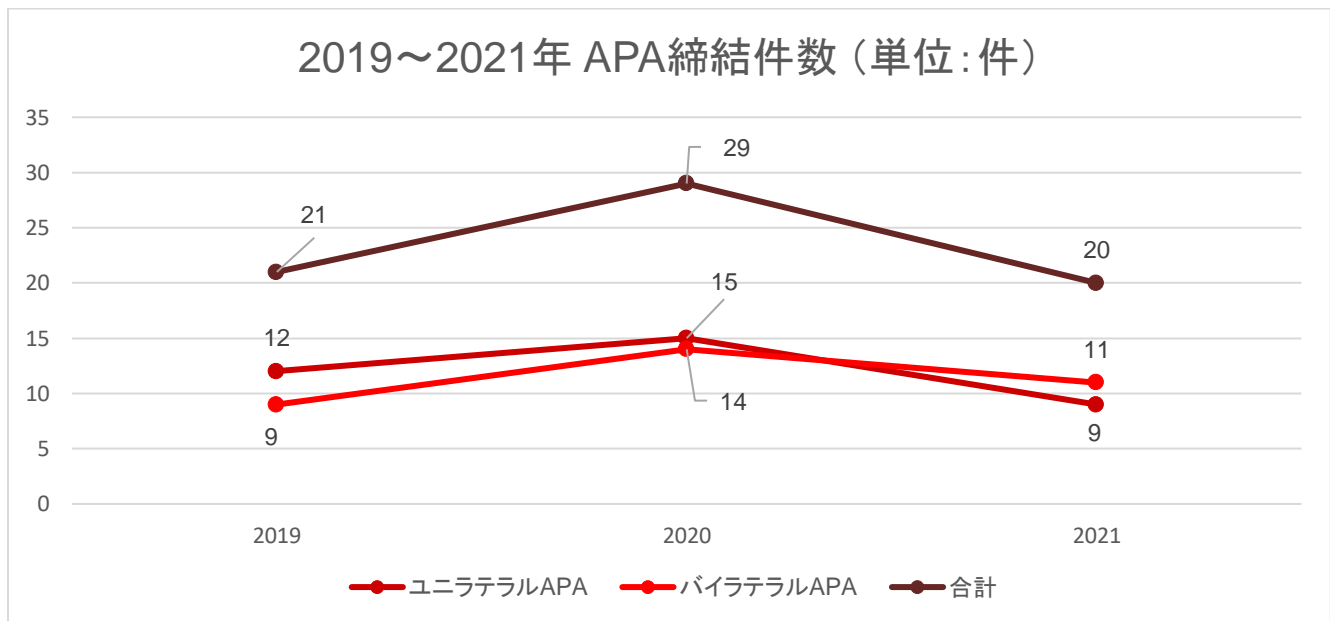
詳細

税務総局は 2009 年より、APA 年度報告を毎年公表しています。2021 年度報告は税務総局による第 13 回の APA 年度報告であり、中国 APA の最新制度、手続、データ及び実施状況の紹介を目的としています。

APA の件数及び段階分布

2005～2021 年の期間に、中国がその他国・地域と締結したユニラテラル APA は 125 件(55.31%)、バイラテラル APA は 101 件(44.69%)でした。

2021 年、締結されたユニラテラル APA 及びバイラテラル APA は合計 20 件で、件数は前年より若干減少したものの、過去のデータから見れば依然としてやや高い水準にあります。内訳は、ユニラテラル APA が 9 件(更新 1 件)、バイラテラル APA が 11 件(更新 3 件)でした。



出所:「中国 APA 年度報告(2021)」

2021 年度報告は、APA の段階別データも開示しています。2020 年と比較すると、2021 年末に意向書提出及び申請段階にあるユニラテラル APA は全体で 2 件増加、バイラテラル APA の申請件数は全体で 22 件増加しました。こうしたトレンドは、国際貿易が安定性に欠けるマクロ環境において APA、特にバイラテラル APA が依然として多くの多国籍企業に注目されていることを示しています。その原因を追究すると、バイラテラル APA は両国の税務当局に同時に申請する必要があり、税務当局のリソース不足、または両国の税務当局の合意形成の難しさに影響され、結果として申請の難易度が上がり、申請期間が長期化する可能性があるものの、バイラテラル APA は多国籍企業にとって二国間の税務上の確実性をもたらす、国際二重課税の回避・解消を効果的に行うことができるためです。また、24 号公告の公布により、ユニラテラル APA の適用シーンが拡大していることから、今後はユニラテラル APA の申請件数も増加すると見込まれます。

APA 手続きの完了期間

2021 年度報告の統計によると、88.00%のユニラテラル APA 及び 50.50%のバイラテラル APA が APA 正式申請の提出から 2 年以内に完了しています。特筆すべき点は、中国の APA プロセスの特徴は事前分析があることです。APA 申請における品質を確保するために、中国税務当局は企業の APA 申請を正式に受け入れる前に、予備会談及び申請意向段階で、企業が提出した申請案を分析・評価し、申請案が独立企業原則に基づくと認められた後に企業の正式申請の提出に同意します。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、税務当局と企業の協議方法及び効率も、APA 手続の完了期間に影響を及ぼしています。

APAに係るその他統計データ

「2021 年度報告」にはこのほか、2021 年末時点の中国 APA に関するその他統計データもまとめられています。

- **移転価格算定方法:** 締結済み APA において、取引単位営業利益法が最も使用されている移転価格算定方法であり、その使用回数は計 225 回で、全体の 81.82%を占めています。
- **地域分布:** 中国とバイラテラル APA を締結した地域において、アジア(67 件)が依然として最も多く、次に欧州(20 件)、北アメリカ(13 件)、オセアニア(1 件)となっています。
- **取引種類:** 中国が締結した APA に係る関連者間取引の種類から見ると、有形資産の使用権または所有権の譲受が主となっており、締結済み APA における当該種類の比率は関連者間取引全体の 56.59%を占め、その後は役務取引(23.95%)及び無形資産の使用権または所有権の譲受(19.16%)が続きます。中国における第三次産業の発展に伴い、APA において役務及び無形資産に係る取引の比率も年々増加しています。また 2021 年において、締結済み APA においては初となる、資金融通取引に係る APA が 1 件追加されました。
- **業界:** 締結済み APA において、製造業の APA が依然として中心であり、全体の 78.76%を占めています。

PwC の見解:

依然として旺盛な APA 申請ニーズ

2021 年におけるユニラテラル APA 及びバイラテラル APA の締結件数は前年より若干減少したものの、意向段階及び申請段階にある APA の統計データから見ると、2021 年は APA の申請を通じて税務上の確実性を確保しようとする企業が増加しています。

これは、経済が不安定な時期において、企業はより多くの課題及び不確実性に直面し、移転価格リスクを効果的に管理することが企業にとって重要な課題であることを反映しています。このほか税務当局が近年推進している「放管服(行政のスリム化・権限委譲、監督管理能力の強化と権限委譲との両立、行政サービスの最適化)」改革による、平常かつ持続的なサービス制度を構築し、ユニラテラル APA への簡易手続適用等、一連の革新的なサービス措置推進の努力、サービス効率向上によって、より多くの企業に APA の理解、申請を促していることも反映しています。

同時に、税務総局とその他の国・地域の主管税務当局が展開する相互協議手続を含め、税務当局の日常業務は新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けているものの、各レベルの税務当局は各種の非接触式税務処理サービス方式を積極的に模索し続けており(オンライン締結方式での APA の採用等)、新型コロナウイルス感染症対策が協議効率に及ぼす影響をできる限り低減することに努めています。

ユニラテラル APA に係る簡易手続き施行後の実務状況

2021 年 7 月 26 日、税務総局は「ユニラテラル APA 制度の簡易手続適用に係る事項に関する公告」を公布し、2021 年 9 月 1 日より正式施行しました。24 号公告の公布は税務総局「2021 年便民办税春风行動」における重要な措置であり、「納税者のクロスボーダー投資経営に対する税務上の確実性の効率向上」を目的としています。²

24 号公告の実務から見ると、広東省、江蘇省等における複数の企業が簡易手続を通じて、税務当局とユニラテラル APA に関する合意に達しているほか、その他複数の省・市でも、複数の企業が税務当局にユニラテラル APA 簡易手続の申請を提出し、推進され続けています。簡易手続においては、各段階に明確な期限が設定されているため、税務当局及び企業の双方はより積極的に情報交換及び技術的な討論を行うことから、締結効率が大幅に向上しています。

一方、税務総局は地方税務局が提出した APA を審査する際、APA 結果の質を確保するため、案件の技術的な要求及び移転価格算定方法の合理性もより厳しく審査します。従い、各企業におかれては、APA の申請を考慮する際、APA 簡易手続がより迅速に税務当局に承認され、スムーズに締結できるようにするために、使用する移転価格算定方法については十分な分析を行い、分析の根拠となる資料を準備するようご提案します。

税関及び税務部門の移転価格協同管理制度の試行

制度改革において、上記のユニラテラル APA の簡易手続以外に、税務当局は部門を跨ぐ連携制度も積極的に模索しています。2022年5月18日、税務総局深セン市税務局及び深セン税関は共同で通告を公布し、全国に先んじて税関及び税務当局の移転価格管理及びサービスに関する連携制度を打ち出しました。当該制度の下で、税務当局及び税関は共同で企業の関連者間輸入貨物の価格を評価し、当事者間の合意を経て、「関連者間輸入貨物移転価格協同管理覚書」を締結し、税関事前裁定及び APA をそれぞれ行います。³

企業にとって、従来の実務では税務当局と税関の輸入貨物価格に関する問題の捉え方が異なっていたため、税関及び税務当局からこの種の問題についての一致した意見を同時に得ることが困難でした。通告の公布は、既存の税関事前裁定及び APA の枠組み内で部門を跨ぐ連携制度を示しており、企業に関連者間輸入貨物の移転価格について、同一ベースでの両政府機関との協議機会をもたらしており、両政府機関の関連問題処理時に存在した管理上の差異を解決しています。

まとめ

2021年、税務総局はAPA制度を着実に推進しており、APA締結件数は前年より若干減少したものの、過去のデータから見ると、依然として高い水準にあります。

同時に、税務当局もAPA及び移転価格管理に係る制度改革を模索しており、ユニラテラルAPA簡易手続の施行、税関及び税務当局の移転価格協同管理に関する試行等、APA適用の有効性をさらに向上させています。様々な新たな措置が着実に実践されることで、APA締結件数は安定的に増加すると見込まれます。また、ユニラテラルAPA適用も拡大し続けており、適用手続はより簡略化され、多国籍企業が中国での移転価格リスクをより迅速かつ効果的に管理するという目的を達成できることが期待されます。

注釈

1. 「中国移転価格税制に関する事前確認年度報告(2021)」については、以下のリンクをご参照ください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810214/n810606/c5182942/content.html>
2. ユニラテラルAPA簡易手続の解説については、[PwC中国税務/ニュースフラッシュ 2021年第18号「国家税務総局『ユニラテラルAPA制度簡易手続適用に係る事項に関する公告』の公布」](#)をご参照ください。
3. 税関及び税務当局の移転価格協同管理制度の解説については、[PwC中国税務/ニュースフラッシュ 2022年第10号「税関と税務局による移転価格共同管理制度が深センで先行試行」](#)をご参照ください。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響等についてご質問等ございましたら、下記の PwC 中国移転価格サービスチーム担当者まで随時ご連絡ください。

中国大陸部

原遵華

+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

边疆

+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

馬佳寧

+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

楊鋒

+86 (10) 6533 3042
f.yang@cn.pwc.com

段雲訊

+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

利浩智

+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

項南

+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

趙鴻

+86 (29) 8469 2661
jackie.zhao@cn.pwc.com

蘇添

+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

庄子男

+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

陳信克

+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

鐘司亮

+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

郁啓生

+86 (10) 6533 3117
qisheng.yu@cn.pwc.com

闫明

+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

邱雅君

+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

劉啓源

+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

毛偉

+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

徐聞

+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

龚梅

+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

殷小麗

86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.com

孫衍

+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

韓涛

+86 (898) 6860 8830
tao.han@cn.pwc.com

樂瑩

+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

蔡凌江

+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

李玮嘉

+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

趙涵棟

+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

朱輝平

+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

香港地区

李篠筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吳慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘詠之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

謝文憲
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

PwC 中国移転価格サービスチームは、290名近くの経済、会計、法律及びプロジェクト・マネジメントに係る豊富な専門知識を有しているフルタイム職員及び各業界を十分把握している移転価格専門人員を抱えています。PwC チームはクライアントの効率が高い税務構造の構築をサポートし、移転価格に係るコンプライアンスの要求を満たし、税務調査時に迅速に対応し、税務当局との争議を解決し、税務調整のリスクを削減することに協力いたします。PwC は世界 50 国・地域に 100 名以上のパートナー及び 1500 名以上のフルタイム移転価格専門人員を抱えており、クライアントへ世界的な移転価格サービスを提供することに注力しています。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2022 年 11 月 24 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国大陸及び香港地区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国大陸、香港地区、シンガポール及び台湾地区の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、PwC 中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または PwC 香港のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2022 年 普華永道 著作権所有。普華永道(PwC 中国)の許可なく配布することを禁じます。普華永道(PwC 中国)とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください：www.pwc.com/structure。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、その他のメンバーファームの作為又は不作為に対し一切の責任を負いません。

© 2010 PricewaterhouseCoopers LLP. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers LLP, which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity. This proposal is protected under the copyright laws of the United States and other countries. This proposal contains information that is proprietary and confidential to PricewaterhouseCoopers LLP, and shall not be disclosed outside the recipient's company or duplicated, used or disclosed in whole or in part by the recipient for any purpose other than to evaluate this proposal. Any other use or disclosure in whole or in part of this information without the express written permission of PricewaterhouseCoopers LLP is prohibited.

解读国家税务总局发布《中国预约定价安排年度报告（2021）》

二零二二年十一月
第三十八期

摘要

中国国家税务总局（以下简称：税务总局）于 2022 年 11 月 21 日发布了《中国预约定价安排年度报告（2021）》（以下简称：《2021 年度报告》）¹。该报告包含了 2005 年至 2021 年度中国预约定价安排（Advance Pricing Arrangement，英文简称：APA）案件的统计数据和分析。

2021 年税务总局稳步推进预约定价安排谈签工作，全年共签署单边预约定价安排 9 例（续签 1 例），双边预约定价安排 11 例（续签 3 例）。其中，制造业的预约定价安排仍是主体，突显了税收服务实体经济的作用。

除推进预约定价安排的谈签工作外，税务机关也在不断丰富完善预约定价安排的制度建设。2021 年 7 月，税务总局颁布了《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》（国家税务总局公告 2021 年第 24 号，以下简称：《24 号公告》），为纳税人提供了以更低时间成本获取税收确定性的渠道。

此外，2022 年度国家税务总局深圳市税务局和深圳海关联合发布《关于实施关联进口货物转让定价协同管理有关事项的通告》（以下简称《通告》）。《通告》的出台在利用现有海关预裁定和税务预约定价安排方式的框架内，提出了跨部门的联动机制，使得企业有机会就关联进口货物转让定价问题与两个部门在同一基础上进行沟通协商，解决两部门过往以来在处理此类问题时的管理差异。

普华永道期待，在中国税务机关推出的各项创新举措下，未来预约定价安排签署的数量，尤其是适用简易程序的单边预约定价安排的数量，还将进一步增加。

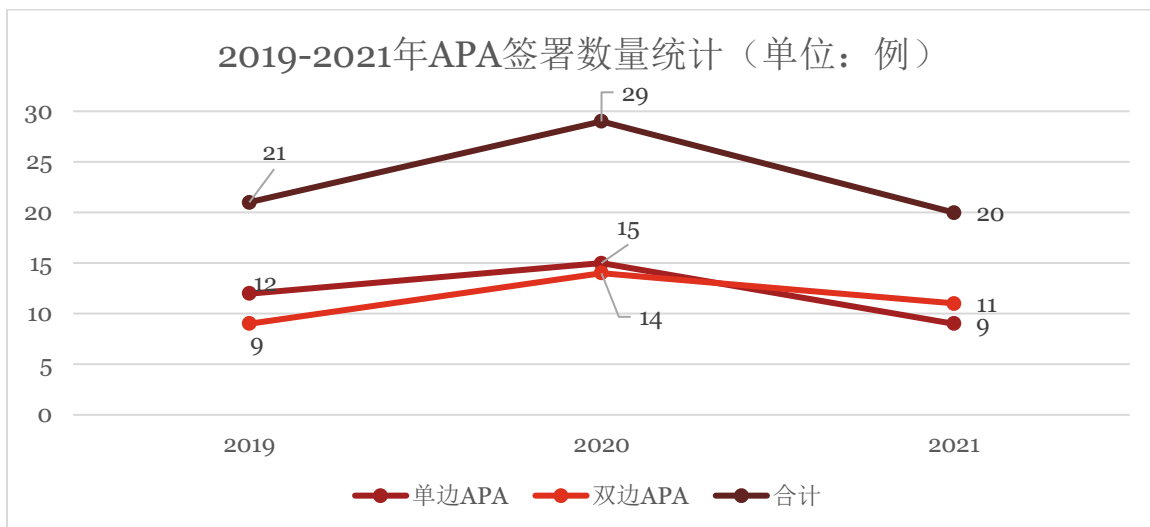
详细内容

税务总局于 2009 年起每年发布预约定价安排年度报告，《2021 年度报告》是税务总局第 13 次发布的预约定价安排年度报告，旨在介绍中国预约定价安排的最新制度、程序、数据及实施情况。

预约定价安排数量和阶段分布

2005 至 2021 年期间，中国与其他国家和地区共签署了 125 例单边预约定价安排、101 例双边预约定价安排，分别占总数的 55.31%和 44.69%。

2021年，签署的单边和双边预约定价安排数量较前一年度有小幅下滑，但在历年数据中仍处于较高水平，共计签署20例。其中，单边预约定价安排9例（续签1例）；双边预约定价安排11例（续签3例）。



数据来源：《中国预约定价安排年度报告（2021）》

《2021年度报告》同时还披露了预约定价安排分阶段统计数据。与2020年相比，2021年底在意向和申请阶段的单边和双边预约定价申请数量分别总体增加2例和总体增加22例。这一趋势表明，在全球贸易缺乏稳定性的大环境下，预约定价安排，尤其是双边预约定价安排依然为众多跨国企业所青睐。究其原因，尽管双边预约定价安排需要向双方税务主管当局同时申请，可能会受税务机关资源紧缺或双方税务机关难以达成共识等影响，而导致申请难度增加、申请时间延长；但双边预约定价安排可以为跨国企业带来双边税收确定性，进而有效避免或消除国际重复征税。与此同时，《24号公告》的发布拓宽了单边预约定价安排的应用场景，预计未来单边预约定价安排申请的数量也会增加。

预约定价安排的完成时间

根据《2021年度报告》的统计，88.00%的单边预约定价安排和50.50%的双边预约定价安排可在两年内完成。

需要特别指出的是，中国预约定价安排流程具有分析前置的特点。为保证预约定价安排申请质量，中国税务机关正式接受企业预约定价安排申请前，会在预备会谈和申请意向阶段对企业提出的申请方案进行审阅评估，认为方案符合独立交易原则后同意企业提交正式申请。此外，在新冠疫情的大背景下，税企双方的协商方式和效率也会影响预约定价安排的完成时间。

其他预约定价安排统计数据

《2021年度报告》还总结了截至2021年底中国预约定价安排相关的其他统计数据：

- **转让定价方法：**在已签署的预约定价安排中，交易净利润法是最常用的转让定价方法，共使用225次，占全部方法使用次数的81.82%。
- **区域分布：**亚洲仍然是中国已签署双边预约定价安排最多的地区（67例），其次是欧洲（20例）、北美洲（13例）国家和大洋洲（1例）国家。
- **交易类型：**中国签署的预约定价安排涉及的关联交易类型主要是有形资产使用权或所有权的转让，已签署安排中涉及此类关联交易占全部关联交易类型的56.59%；其次是劳务交易（23.95%）及无形资产使用权或所有权转让（19.16%）。随着中国第三产业的发展，预约定价安排中涉及劳务及无形资产相关交易的占比也逐年增加。另外，2021年，已签署的预约定价安排中首次新增了1例涉及资金融通交易的预约定价安排。
- **涉及行业：**在已签署的预约定价安排中，制造业的预约定价安排仍是已签署安排的主体，占总数的78.76%。

普华永道观察：

预约定价安排申请需求依旧旺盛

尽管 2021 年单边和双边预约定价安排的签署数量相较前一年度均略有下降，但从处于意向阶段和申请阶段的预约定价安排的统计数据看，2021 年仍然有越来越多的企业希望通过申请预约定价安排获取税收确定性。

一方面，这体现了企业在经济不确定时期由于面临更多的挑战和不确定性，如何有效管理转让定价风险愈发成为其关注的重要议题；另一方面，这也反映了税务机关通过近年在深化“放管服”改革，构建常态长效的服务机制，推进包括单边预约定价安排适用简易程序等一系列创新服务举措方面的努力，提高了服务效能，进而催化出更多的企业了解并申请预约定价安排的意愿。

同时，尽管新冠疫情不可避免地影响到了税务机关的日常工作，包括税务总局和其他国家与地区的主管税务当局开展的相互协商程序，但各级税务机关正在积极探索各类非接触式的办税服务方式，例如采用线上签约的方式签署预约定价安排等，力求尽可能降低疫情防控对沟通效率造成的影响。

单边预约定价安排简易程序出台后的落地实践

国家税务总局于 2021 年 7 月 26 日发布了《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》，于 2021 年 9 月 1 日正式生效。《24 号公告》的发布是 2021 年国家税务总局“春风行动”的一项重要举措，以“提高为纳税人跨境投资经营提供税收确定性的效率”。²

从《24 号公告》的落地实践看，普华永道观察到已经陆续有广东、江苏等地的多家企业通过简易程序与税务机关达成了单边预约定价安排，在其他多个省市也陆续有多家企业向税务机关提出单边预约定价安排简易程序的申请，并持续推进。在简易程序下，由于各阶段均设有明确的时间节点，税企双方更有意愿积极主动地进行信息交换和技术讨论，谈签效率得到了大幅提高。

另一方面，国家税务总局在审核地方税局提交预约定价安排时，对方案的技术要求和转让定价方法的合理性也更加严格把关，以保证预约定价安排结果的质量。因此，普华永道建议企业考虑申请预约定价安排时，对拟使用的转让定价方法进行充分的技术分析，并准备好相关支持分析材料，以便预约定价安排简易程序能更快速的被税局审核通过，顺利完成谈签。

海关与税务部门转让定价协同管理机制试点

在制度创新方面，除上述单边预约定价安排的简易程序外，税务机关还在积极探索跨部门的联动机制。2022 年 5 月 18 日，国家税务总局深圳市税务局和深圳海关联合发布《关于实施关联进口货物转让定价协同管理有关事项的通告》（以下简称《通告》），在全国率先推出海关和税务局在转让定价管理及服务方面的联动机制。在该机制下，税务机关和海关对企业关联进口货物的价格进行联合评估，在各方协商一致后签署《关联进口货物转让定价协同管理备忘录》，并分别做出海关预裁定和税务预约定价安排。³

对企业而言，在过往的实践中，由于税务机关和海关在看待涉及进口货物价格的问题时的落脚点不同，企业很难同时获得海关及税务机关就此类问题的一致意见。《通告》的出台在利用现有海关预裁定和税务预约定价安排方式的框架内，提出了跨部门的联动机制，使得企业有机会就关联进口货物转让定价问题与两个部门在同一基础上进行沟通协商，解决两部门过往以来在处理此类问题时的管理差异。

注意要点

2021 年，税务总局稳步推进预约定价安排的工作，从签署数量看略低于前一年度，但从历年数据看仍处于高位水平。

同时，税务机关也在探索预约定价安排和转让定价管理方面的制度创新，进一步提升预约定价安排的应用效能包括出台单边预约定价安排简易程序、试行海关和税务机关的协同管理机制等举措。随着各项新举措落地实践的不断深入，一方面，可以预见预约定价安排签署的总体数量将稳定地向前推进；另一方面，单边预约定价安排的应用效能不断拓宽，适用程序更为简化，将帮助跨国企业实现通过更快、更有效的方式管理其在中国的转让定价风险的目标。

注释

4. 有关《中国预约定价安排年度报告（2021）》，请参见 <http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810214/n810606/c5182942/content.html>
5. 有关单边预约定价安排简易程序的解读，请参见 [普华永道中国税务/商务新知 2021 年第 18 期](#) 国家税务总局发布《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》。
6. 有关海关和税务机关转让定价协同管理机制的解读，请参见 [普华永道中国税务/商务新知 2022 年第 10 期](#) 海关与税务部门转让定价协同管理机制率先于深圳试点。

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响, 请联系**普华永道中国转让定价服务团队**:

中国内地

原遵华
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

庄子男
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

龚梅
+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

唐恩亮
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

陈信克
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小丽
86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.co

边疆
+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

钟司亮
+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孙衍
+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

马佳宁
+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

郁启生
+86 (10) 6533 3117
qisheng.yu@cn.pwc.com

韩涛
+86 (898) 6860 8830
tao.han@cn.pwc.com

杨锋
+86 (10) 6533 3042
f.yang@cn.pwc.com

闫明
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

乐莹
+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

段云译
+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邸雅君
+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江
+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智
+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

刘启源
+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李玮嘉
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

项南
+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

毛伟
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

赵涵栋
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

赵鸿
+86 (29) 8469 2661
jackie.zhao@cn.pwc.com

徐闻
+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

朱辉平
+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

苏添
+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

香港地区

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吴慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

新知
中国税务/商务专业服务

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

谢文宪
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 290 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 50 多个国家拥有 100 多位合伙人及超过 1500 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2022 年 11 月 24 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2022 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。